

<参考>

- * 申込書に添付する事業計画書の構成を示したものです。
- * 目次の掲載項目順、各項目の文言は変えずに作成してください。
- * 作成にあたっては、図表等のデータや写真を配置し、専門用語には注釈を付けるなど、読み手に伝わりやすくなるよう工夫してください。

事業計画書

テーマ『○○○○・・・・・・・・・』

令和 年 月 日作成

企業・団体名○○○○○○

目 次

- 1 企業・団体の概要
- 2 現状の組織とプロジェクト体制図
 - (1) 現状の組織（令和〇年〇月〇日時点）
 - (2) プロジェクト体制図
- 3 ビジネスモデル俯瞰図
- 4 計画項目
 - (1) 事業の内容、既存事業との相違点
 - (2) 製品（サービス）の特色、同業他社製品（サービス）との違い
（保有する設備・ノウハウ、活用する技術等を含めて記載）
 - (3) 顧客・市場の設定と市場環境
 - (4) 流通・販路
 - (5) 価格
 - (6) 販売促進策
 - (7) 量産可能性（原材料等の調達、自社設備、協力先等）
 - (8) 法的規制の検討
 - (9) 雇用機会の確保
 - (10) 地元企業等との連携・地域への波及効果
 - (11) 設備資金、運転資金、資金調達計画（必要資金額及び財源内訳）
 - (12) 売上・利益・付加価値の試算（事業着手後3年間）
- 5 計画実施のための工程表
- 6 今後起こり得るリスクとその対応
- 7 その他（必要に応じて記載）
- 8 参考資料

この事業計画書（ビジネスプラン）にてプレゼンテーションをしていただき、その内容が審査対象になります。



- 事業計画作成の目的（資金＝補助金の獲得）を踏まえ、自社の業界・事業内容を知らない相手に説明・納得してもらおうつもりで！
- 応募事業の成功要因（参入理由（背景や強み）、製品イメージ・特徴、販売戦略・有望な販売先など）については、特に具体的に！
- 写真、グラフ、図等を使い、専門用語には注釈を加えるなど、分かりやすい表現で！

…作成するのがコツです。

1 企業・団体の概要

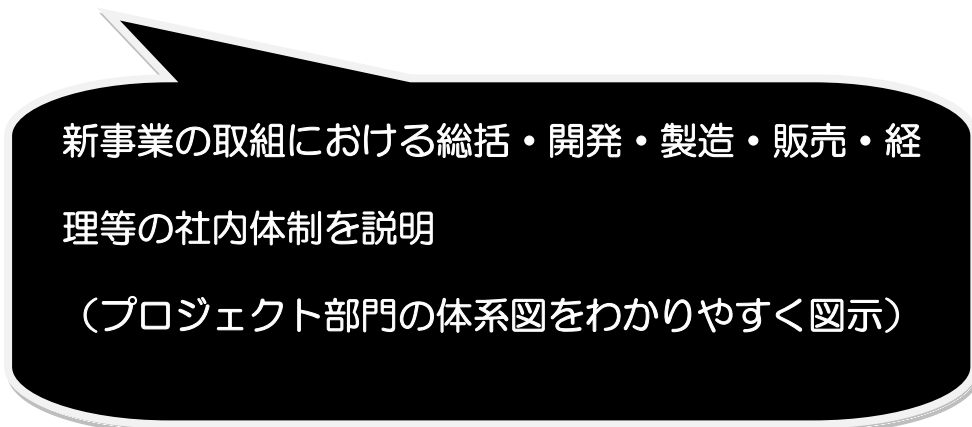
| | |
|--|------------------------|
| 代表者（役職・氏名） | 代表取締役／代表 ○○ ○○ （ 歳） |
| 所在地 ※本事業を実施する場所 が異なる場合は主たる実 施場所に記載すること。 | 本社 主たる実施場所 |
| 設立年月日 | |
| ホームページアドレス | |
| 目的・経営理念 | |
| 沿 革 | 昭和○年○月： 平成○年○月： |
| 資本金 | |
| 従業員数 | 役 員 社 員 パート |
| 業 種 （日本標準産業分類） | （4桁の分類番号）：○○○○製造業 |
| 事業内容 | ・ ・ ・ ・ |
| これまでの補助金等の 交付実績・他の補助金等 の申請状況 | |
| 主要取引先 | 仕入先 販売先 |
| 過去の受賞・表彰・ 認定歴など | |

2 現状の組織とプロジェクト体制図

(1) 現状の組織（令和〇年〇月〇日時点）



(2) プロジェクト体制図



3 ビジネスモデル俯瞰図

※ 当該事業に係る自社と仕入先、協力会社（公的機関）、外注先、顧客などの相関関係をフロー図で記載

当該事業に係る自社と仕入先、協力会社（公的機関）、外注先、販売先などの相関関係をフロー図で説明
保有する設備・ノウハウ、活用する技術等を含めて記載

- ・ 事業化が実現可能な体制か？
- ・ 開発の協力機関は？
- ・ 販売戦略、販路の見通しは？

4 計画項目

(1) 事業の内容、既存事業との相違点

今回事業に申し込んだ事業テーマに基づき、基本的な考え方やコンセプト・ノウハウの説明及び既存事業との相違点を分かりやすく説明

- ・ 開発のきっかけ、現状の課題は？開発する製品は何？

(写真)

(写真)

(写真)

現行製品

新規分野製品イメージ①

新規分野製品イメージ②

(2) 製品（サービス）の特色、同業他社製品（サービス）との違い

（保有する設備・ノウハウ、活用する技術等を含めて記載）

製品そのもの、包装、名称等、想定する最終形の特徴・価値を具体的に説明

- ・ 開発する製品（技術）の新規性
- ・ 特長（商品性、こだわり、価格等）
（同業他社と差別化が可能となる資源をアピール）
- ・ 開発の動機、ストーリー
- ・ 革新性、市場性は？
（勝てるか？自社の代替品は？それを提供している会社と自社との違い？他製品との比較（競合品））
- ・ 社会的背景、公的支援制度の利用等

(3) 顧客・市場の設定と市場環境

- 優位性、差別化を具体的に表現
(Q:品質 C:コスト D:納期(供給))
政治・経済、社会、技術、環境など市場環境の変化と今回
事業テーマとの関連性を説明
儲かるか?具体像?顧客で括る・商品で括る・地域で括る
ターゲット顧客の規模・将来性などを説明
- 目指す姿(市場性等)
(B to B:業種、業態等 B to C:性別、年齢層等)

(4) 流通・販路

- 流通・販路体制の考え方は
既存?
新規?
具体的な体制を示す

(5) 価格

- 価格体系の考え方は
コストの視点?
需要からの視点?
競争の視点?

(6) 販売促進策

- 販路促進策の考え方は
 広告?
 販売促進策?
 人的販売・パブリシティ?
 口コミ?
 これらの組み合わせ?

(7) 量産可能性 (原材料等の調達、自社設備、協力先等)

- ◎下記を具体的に説明
- 技術・設備面の強みは?
 - 核となる技術・ノウハウの確立
 - 原材料・資材等の安定確保
 - 自社の人員増・設備増
 - 試作・製造・協力先

(8) 法的規制の検討

法的規制・必要な資格等への対応
知的財産権 (特許、意匠、商標など)

(9) 雇用機会の確保

事業期間中や事業後の雇用の考え方
(予定人数、雇用時期、雇用期間、地元人材の活用等)

(10) 地元企業等との連携・地域への波及効果

原材料・資材等の調達先
外注・業務委託先
大学や協力会社（公的機関）等との連携
伝統技術や未利用資源、特産品の活用等
地元のブランド力向上や観光、他産業への波及効果等

(11) 設備資金、運転資金、資金調達計画

- ※ ①は、採択後3か年の上限額となるので、十分検討して記載すること。
 ※ 税抜額で積算すること。
 ※ 積算内訳は募集要項（別表2）の内容に示す費目に基づき記載すること。

(単位：千円)

| | 1 年 度 目 (R O 年 3 月 期) | 2 年 度 目 (R O 年 3 月 期) | 3 年 度 目 (R O 年 3 月 期) |
|--|--|--|---|
| 新事業創出支援事業補助金額 ① | 3,566 | 4,682 | 2,400 |
| うち、人材育成支援 ア 補助率：対象経費の2分の1以内 補助金額：120万円以内/年 | 積算内訳 直接人件費 800 交通費 250 滞在経費 150 受講料 300 積算計：1,500 補助金額：750 | 積算内訳 直接人件費 600 交通費 100 受講料 200 積算計：900 補助金額：450 | 積算内訳 積算計： 補助金額： |
| うち、試作・研究開発支援 イ 補助率：対象経費の3分の2以内 補助金額：400万円以内/年 | 積算内訳 原材料費 500 機械装置購入費 700 試作費 300 据付費 200 検証費 300 直接人件費 1,000 積算計：3,000 補助金額：2,000 | 積算内訳 機械装置購入費 700 試作費 800 外注加工費 600 検証費 700 直接人件費 1,500 積算計：4,300 補助金額：2,866 | 積算内訳 機械装置購入費 700 検証費 500 直接人件費 1,200 積算計：2,400 補助金額：1,600 |
| うち、マーケティング・販路開拓支援 ウ 補助率：対象経費の2分の1以内 補助金額：150万円以内/年 | 積算内訳 旅費 300 ホームページ作成費 800 積算計：1,100 補助金額：550 | 積算内訳 旅費 200 ホームページ作成費 800 印刷製本費 300 会場借料 300 会場整備費 200 積算計：1,800 補助金額：900 | 積算内訳 旅費 300 印刷製本費 500 会場借料 500 会場整備費 300 積算計：1,600 補助金額：800 |
| うち、専門家招へい支援 エ 補助率：対象経費の3分の2以内 補助金額：90万円以内/年 | 積算内訳 専門家謝金 250 専門家旅費 150 積算計：400 補助金額：266 | 積算内訳 専門家謝金 500 専門家旅費 200 積算計：700 補助金額：466 | 積算内訳 積算計： 補助金額： |
| 自己資金 ② | 1,434 | 2,018 | 1,600 |
| 金融機関借入 ③ | 1,000 | 1,000 | |
| うち、政府系金融機関 | | | |
| その他 ④ | | | |
| ①～④の計 | 6,000 | 7,700 | 4,000 |

【参考：計算式】

①＝ア＋イ＋ウ＋エの補助金額

(12) 売上・利益・付加価値の試算（事業着手後3年間）

① 売上・利益計画（企業全体）

決算期に基づき、
会社全体の金額を記載

（単位：千円）

| | 直近期末 (年 月期) | 1年後 (年 月期) | 2年後 (年 月期) | 3年後 (年 月期) |
|--------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| ①売上高 | | | | |
| ②売上原価 | | | | |
| ③売上総利益 (①-②) | | | | |
| ④販売費及び一般管理費 | | | | |
| ⑤営業利益 (③-④) | | | | |
| ⑥営業外費用 (営業外収益を除く。) | | | | |
| ⑦経常利益 (⑤-⑥) | | | | |
| ⑧人件費 | | | | |
| ⑨設備投資額 | | | | |
| ⑩減価償却費 | | | | |
| ⑪付加価値額 (⑤+⑧+⑩) | A 150 | B 200 | C 250 | D 300 |
| ⑫従業員数 | | | | |
| ⑬一人当たりの付加価値額 (⑪÷⑫) | | | | |
| ⑭付加価値額の伸び率 (直近期末を100) | 100 | B/A 133 | C/A 166 | D/A 200 |

直近の決算実績を記載

計画期間に応じて見込額を記載

※付加価値額等の算出方法

- ・付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費
- ・人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算入。
- ・減価償却費にリース費用（損金算入されるもの）を算入。
- ・従業員数については常勤換算により算出。

実現可能な売上計画や利益等を説明

② 応募事業に係る売上計画

| | 直近期末 (年 月期) | 1年後 (年 月期) | 2年後 (年 月期) | 3年後 (年 月期) | 4年後 (年 月期) | 5年後 (年 月期) |
|----------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 売上高 (千円) | | | | | | |
| 売上高の積算内訳 | | | | | | |

6 今後起こり得るリスクとその対応

7 その他（必要に応じて記載）

8 参考資料